

令和5年度

宇治田原町一般会計予算編成概要



宇治田原町

令和5年度一般会計予算のあらまし

1 予算編成の基本

本町の財政状況は、歳入では町税が増加傾向にあるものの、今後、歳出における公債費等の義務的経費に大幅な増加が見込まれるなど、中長期的には非常に厳しい状況が続く見通しとなっています。

こうした中ではありますが、令和5年度は「第5次まちづくり総合計画」及び「第2期地域創生総合戦略」に基づき、宇治田原山手線や関連する幹線道路の整備など、まちづくりの根幹をなす重点事業と、子育て支援施策を充実させるとともに、持続可能なまちづくりを進めるため、「きょうと明日を結んでつなぐ 笑顔・活気はぐくみ予算」と題して、未来の礎づくりを進める強い思いを持って予算を計上しました。

2 予算規模

「きょうと明日を結んでつなぐ 笑顔・活気はぐくみ予算」

51億7,700万円

対前年度 + 1,200万円 (+0.2%)

3 予算の概要

(1) 歳入

■町税 **17億1,959万円** (④16億1,168万円)

対前年度	+ 1億791万円 (+6.7%)
□個人町民税の増	+ 67万円 (+ 0.2%)
□法人町民税の増	+ 2,423万円 (+15.4%)
□固定資産税の増	+ 7,923万円 (+ 8.6%)
□軽自動車税の増	+ 183万円 (+ 5.3%)
□町たばこ税の増	+ 195万円 (+ 3.7%)

■地方交付税 **12億5,000万円** (④12億5,000万円)

対前年度	± 0万円 (±0.0%)
□普通交付税の増	+ 2,000万円
(参考) 普通交付税	11億3,000万円 (④11億1,000万円)
□特別交付税の減	△ 2,000万円

■ **地方譲与税、各種交付金** 3億7,839万円 (④3億5,789万円)

対前年度	+ 2,050万円 (+5.7%)
□地方消費税交付金の増	+ 1,980万円
□配当割交付金の増	+ 380万円
□法人事業税交付金の増	+ 240万円
□株式等譲渡所得割交付金の減	△ 350万円

■ **分担金及び負担金** 1,381万円 (④1,420万円)

対前年度	△ 39万円 (△2.8%)
□保育料の減	△ 42万円

■ **使用料及び手数料** 4,437万円 (④4,508万円)

対前年度	△ 71万円 (△1.6%)
-------------	-----------------------

■ **国庫支出金** 4億6,240万円 (④5億3,489万円)

対前年度	△ 7,249万円 (△13.6%)
□新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減	△ 9,083万円
□新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減	△ 1,041万円
□新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減	△ 970万円
□地方創生道整備交付金の増	+ 5,350万円

■ **府支出金** 4億4,330万円 (④3億3,948万円)

対前年度	+ 1億382万円 (+30.6%)
□畑地帯総合整備型補助金の増	+ 9,370万円
□青年就農給付金の増	+ 1,463万円
□参議院議員通常選挙委託金の減	△ 780万円

■ **財産収入** 102万円 (④94万円)

対前年度	+ 8万円 (+8.4%)
□ふるさと応援基金利子収入の増	+ 5万円

■ 寄附金 2億1,000万円 (④3億円)

対前年度	△ 9,000万円 (△30.0%)
□企業版ふるさと応援寄附金の減	△ 9,000万円

■ 繰入金 2億7,292万円 (④2億9,949万円)

対前年度	△ 2,657万円 (△8.9%)
□財政調整基金繰入金の減	△ 3,000万円

■ 繰越金 1,000万円 (④1,000万円)

対前年度	± 0万円 (±0.0%)
------	---------------

■ 諸収入 5,161万円 (④5,016万円)

対前年度	+ 145万円 (+2.9%)
□コミュニティ事業助成金の増	+ 250万円

■ 町債 3億1,960万円 (④3億5,120万円)

対前年度	△ 3,160万円 (△9.0%)
□消防ポンプ自動車整備事業債の減 (- 、④4,940万円)	△ 4,940万円
□臨時財政対策債の減 (5,800万円、④9,500万円)	△ 3,700万円
□道路橋梁改良舗装事業債の増 (1億9,150万円、④1億4,320万円)	+ 4,830万円

(2) 歳出

① 義務的経費の推移

■ 人件費 12億2,131万円 (④12億3,159万円)

対前年度	△ 1,028万円 (△0.8%)
□職員の退職・採用等に伴う減	△ 1,259万円

■ 扶助費 4億8,725万円 (④5億136万円)

対前年度	△ 1,411万円 (△2.8%)
□障がい者自立支援給付等事業費の減	△ 1,456万円
□障がい老人健康管理事業費の減	△ 199万円
□子育て支援医療費支給事業費の増	+ 472万円

■ **公債費** 5億3,548万円 (④5億3,417万円)

対前年度	+ 131万円 (+0.2%)
------	-----------------

* 地方債残高(年度末見込額) ⑤64億7,731万円 ④66億6,634万円

② **投資的経費の推移**

■ **普通建設事業費** 4億9,951万円

(④5億534万円 ③6億2,329万円)

対前年度	△ 583万円 (△1.2%)
------	-----------------

□宇治田原山手線関連事業費(工業団地線)、高規格救急自動車更新事業などの増

□高機能消防指令システム部分更新事業費、消防ポンプ自動車更新事業費、小中学校トイレ洋式化等整備事業費などの減

③ **その他の経費の推移**

■ **物件費** 6億9,350万円 (④6億7,485万円)

対前年度	+ 1,865万円 (+2.8%)
------	-------------------

□各種計画策定事業費などの増

□コンビニ交付導入事業費などの減

■ **補助費等** 11億8,507万円 (④10億8,292万円)

対前年度	+ 1億215万円 (+9.4%)
------	-------------------

□大福茶園支援事業費、企業立地促進助成金などの増

■ **繰出金** 2億7,163万円 (④2億6,340万円)

対前年度	+ 823万円 (+3.1%)
------	-----------------

□国民健康保険特別会計繰出金の増 + 428万円

□介護保険特別会計繰出金の増 + 433万円

□後期高齢者医療特別会計繰出金の減 △ 38万円

<参考>

地方債残高 *各年度末 (単位:万円)

	R5 (見込)	R4 (見込)	R3	R2
地方債残高総額(a)	64億7,731	66億6,634	68億1,627	67億4,662
臨時財政対策債(b)	21億5,428	23億283	24億3,724	23億9,269
実質残高(a-b)	43億2,303	43億6,351	43億7,903	43億5,393

基金残高 *各年度末 (単位:万円)

	R5 (見込)	R4 (見込)	R3	R2
基金総額	14億6,769	15億5,164	12億9,320	10億1,054
うち財政調整基金	3億6,822	4億6,808	3億7,804	3億5,789

財政調整基金繰入額 *当初予算ベース (単位:万円)

	R5	R4	R3	R2
財政調整基金繰入額	1億	1億3,000	1億7,000	2億7,000

4 第5次まちづくり総合計画等推進のための重点施策

「第5次まちづくり総合計画」と「第2期地域創生総合戦略」を推進するための
重点施策 **59 事業** **22 億 4,581 万円**

戦略 : 第2期地域創生総合戦略(第5次総合計画まちづくり戦略) 事業

第5次
まちづくり
総合計画

推進のための
重点施策

59 事業

22 億
4,581 万円

まちづくりの目標

① 健やかに安心して暮らせるまち 11 億 3,679 万円

- ・地域防災対策事業費 **戦略**
- ・高規格救急自動車更新事業費
- ・高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業費
- ・障がい者基本計画等策定事業費 など 12 事業

② 便利で快適に過ごせるまち 6 億 9,220 万円

- ・環境保全計画策定事業費
- ・宇治田原山手線整備事業費 **戦略**
- ・宇治田原山手線関連事業費(工業団地線) **戦略**
- ・公共交通利用推進事業費 **戦略** など 14 事業

③ 活気にあふれる交流のまち 1 億 4,835 万円

- ・「ハートのまち」移住定住者応援事業費 **戦略**
- ・農業振興地域整備計画改定事業費
- ・お茶の京都観光まちづくり推進事業費 **戦略** など 9 事業

④ 子育てと学びを応援するまち 2 億 5,800 万円

- ・未来挑戦隊チャレンジャー育成 PROJECT **戦略**
- ・子育て支援医療費支給事業費 **戦略**
- ・出産・子育て応援事業費 **戦略**
- ・地域部活動推進事業費 など 20 事業

① 地域コミュニティやまちづくり参画意識の向上と 住民・行政のパートナーシップの構築 1,036 万円

- ・第6次まちづくり総合計画策定事業費
- ・集会所等整備事業補助金 など 3 事業

② 効果的な行財政運営 11 万円

- ・行政改革・行政評価推進事業費

行政の基本姿勢

きょうと明日を結んでつなぐ 笑顔・活気はぐくみ予算

「第5次まちづくり総合計画・第2期地域創生総合戦略」と「行財政改革」を推進
ひとづくり×みちづくり＝住民自身が誇りを持って暮らせるまちへ

(まちづくり総合計画の4つの目標)

① 健やかに安心して暮らせるまち

② 便利で快適に過ごせるまち

③ 活気にあふれる交流のまち

④ 子育てと学びを応援するまち

<まちづくり戦略(第2期地域創生総合戦略)＝14の施策群>

まちの活力戦略

まちに新しい人の流れをつくり、働く場を確保する

うじたわらっ子育て戦略

若い世代の希望をかなえ、元気なうじたわらっ子を育む

安心・暮らしよいまち戦略

地域で見守り、安心して暮らしの幸福度の高いまちをつくる

未来とふるさと志向のまちづくり

7-01

1 保健・医療体制の充実を図るとともに、暮らしの不安要因を減らす 健やかに安心して暮らせるまち

1 地域防災対策事業費

地域防災計画及び防災マップを改定

{主要事項 P2}

- 災害対策基本法等の改正や国の防災基本計画、京都府地域防災計画、国・府が作成している防災に関する各種ガイドライン等を踏まえ、地域防災計画を改定。
- 京都府による土砂災害(特別)警戒区域(岩山・禅定寺)の指定や洪水浸水想定区域(大福川、滝ノ口川)の公表に伴い、防災マップを改定。



2 高規格救急自動車更新事業費

いざというときの命を守るための車両・装備を充実

{主要事項 P3}

- 消防分署の救急自動車を、気道確保用資機材、輸液用資機材、血中酸素飽和度測定器、呼吸・循環管理用資機材(オートパルス人工蘇生システム)等を装備した高規格救急車両に更新。



恵まれた自然環境を守り育てるとともに、道路や交通の利便性の向上へ基盤を整備

② 便利で快適に過ごせるまち

1 宇治田原山手線整備事業費 他

道路ネットワークを構築し新名神効果を町内全域へ {主要事項 P34 (P24)}

- 宇治田原山手北線（禅定寺～緑苑坂）約 1.2 km（NEXCO 委託）、宇治田原山手線（岩山～立川）約 2.1 km（京都府施工）。
- 【宇治田原山手線関連事業費（工業団地線）】宇治田原山手線と工業団地を結ぶ宇治田原工業団地線の整備を行うための道路構造物詳細設計、用地買収等を行う。



2 公共交通利用推進事業費 他

より利便性の高い広域／町内のネットワーク形成へ {主要事項 P30 (ほか)}

- 路線バスへの接続と維持のため、地域公共交通の検証と利用促進。
- 地域公共交通計画に基づき、新名神高速道路供用に合わせた新たな広域高速等バス路線の形成についての検討・調査を実施。
- 令和 4 年 10 月から開始した 2 種類の有償運行「♡バス」と「♡タクシー」を運行。



8-01

地域資源を活用しながら、移住定住や産業・観光振興、雇用創出につなげ、多様な世代で賑わうまちへ

③ 活気にあふれる交流のまち

1 「ハートのまち」移住定住者応援事業費 他

地域ブランドを発信し移住定住を促進・応援 {主要事項 P27 (ほか)}

- 移住定住促進のため「うじたわらいく」をコンセプトに、『京都に、宇治田原町。』のシティプロモーションを展開。
- 新婚家庭の住宅取得や首都圏からの移住など、本町のターゲットとする移住定住希望者の居住・就業を支援。
- お試し住宅や移住者の“今”の発信によるきっかけづくりや、空家バンクによる受け皿づくりなど、移住定住対策を一体的に推進。



2 お茶の京都観光まちづくり推進事業費

日本緑茶発祥の地と歴史に育まれた資源の発信 {主要事項 P41}

- 各種イベント等を通じた PR など「お茶の京都」を推進。
- 「伊賀越えの道」ウォーキングや講演会など、歴史に育まれた特色ある観光資源を活かした観光誘客を推進。
- 住民団体等によるおもてなし力の向上への取組を支援。



8-02

4 子育てと学びを応援するまち

1

未来挑戦隊チャレンジャー育成 PROJECT【総括表】 {主要事項P1} 子どもたちの夢を応援！まちの好循環・変化へ

- ふるさと納税を活用して、夢に向かって挑戦する子どもたちを応援する、特色ある横断的なプロジェクトを拡充・展開する。
- 子どもたちが大人になったとき、このまちのおかげで成長できたと思えるような、直接・投資的な事業を行うことで、シビックプライドの醸成を図る。



2

子育て支援医療費支給事業費

出生から「高校生まで」に助成対象を拡充

{主要事項P16}

- 京都府の子育て支援医療費助成制度が拡充されることで生み出される財源の一部を活用し、助成対象を中学校修了から高校生世代まで拡大し、子育て家庭の経済的負担を軽減。
- ・出生から高校生世代までの、外来・入院の医療費の自己負担を「200円/月・医療機関」となるよう助成。
- ・制度拡充時期：令和5年秋ごろ



9-01

総合計画

行政の2つの基本姿勢

- ①地域コミュニティやまちづくり参画意識の向上と住民・行政のパートナーシップの構築
- ②効果的な行財政運営

1

第6次まちづくり総合計画策定事業費

まちの次なるステージの道しるべ策定へ

{主要事項P4}

- 宇治田原町のまちづくりの基本的な指針となる第5次「まちづくり総合計画」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間の終了を見据え、次期計画（計画期間：令和7年度～11年度）を一体的に策定する。
<スケジュール>
令和5年度：現計画の総括、住民等意識調査、基礎調査（人口・財政推計）等
令和6年度：基本構想、基本計画、地域創生総合戦略の策定

2

行政改革・行政評価推進事業費

意識をカエル 業務をカエル 未来をカエル

- 「第7次行政改革大綱」及び同「実施計画」の着実な推進のため、外部評価委員会による進行管理を行う。
【第7次行政改革大綱の3つの柱】
①持続可能な財政基盤の構築②職員イノベーションと組織マネジメント
③スマート自治体への転換

令和5年度一般会計予算編成概要

○予算編成の基本的な考え方

内閣府の月例経済報告によると「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされているところです。

国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」における令和5年度予算編成に向けた考え方に基づいて、重要な政策の選択肢を狭めることなく、経済・財政一体改革を着実に推進するとされています。

こうした動きと並行して、総務省は、地方公共団体が新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革（DX）への対応やグリーン化（GX）の推進、地方への人の流れの強化等による活力ある地域づくりの推進、防災・減災、国土強靱化をはじめとする安全・安心な暮らしの実現、人への投資など、持続可能な地域社会の実現等に取り組むことができるよう、安定的な税財政基盤の確保への取組が令和5年度の地方財政の課題としています。

一方、地方財政計画では、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を上回る額を確保するとされているものの、現実的にその厳しい財政状況が改善される見通しを得るところまで至っていない状況となっています。

本町におきましても、国政や経済の動きに対応するとともに、人口減少対策と地域創生の実現に向けた取組を着実に推進するため、第5次まちづくり総合計画及び第2期地域創生総合戦略に基づき、4つのまちづくり目標、「健やかに安心して暮らせるまち」、「便利で快適に過ごせるまち」、「活気にあふれる交流のまち」、「子育てと学びを応援するまち」をめざす中で、まちの基盤整備、子育て支援施策等の重点施策を中心とした令和5年度当初予算を編成しています。

予算規模は、51億7,700万円（対前年度比1,200万円（0.2%）増）としたところです。

○予算編成の基本姿勢と重点施策

本町の財政状況は、歳入では町税が増加傾向にあるものの、今後、歳出における公債費等の義務的経費に大幅な増加が見込まれるなど、中長期的には非常に厳しい状況が続く見通しとなっています。

このような状況の中ではありますが、令和5年度当初予算は、「きょうと明日を結んでつなぐ 笑顔・活気はぐくみ予算」と題して、第5次まちづくり総合計画の後期計画及び第2期地域創生総合戦略に基づき、宇治田原山手線及び関連する幹線道路の整備など、まちづくりの根幹をなす重点事業を推進するとともに、子育て支援施策の充実を図ります。

予算編成の基本姿勢としましては、国・府補助金や起債をはじめ、各種基金を積極的に活用し、① 健やかに安心して暮らせるまち、② 便利で快適に過ごせるまち、③ 活気にあふれる交流のまち、④ 子育てと学びを応援するまち、の4つのまちづくりの目標の達成に向けた取組を重点施策として、これらを牽引・推進する事業に対し、予算を重点的に配分しています。

○令和5年度一般会計当初予算の規模と構成

令和5年度一般会計当初予算の規模は、51億7,700万円と前年度当初予算比較では、宇治田原山手線関連事業費（工業団地線）など道路橋梁新設改良費の増加がある一方、高機能消防指令システム部分更新事業の終了などによる減少もあり、ほぼ横ばい（1,200万円、0.2%増）となりました。

〈歳 出〉

議会費では、議員報酬や議会の活動に要する経費など8,060万4千円を計上しています。

総務費では、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費の6項目で、9億2,432万6千円を計上しています。

総務管理費では、7億9,568万1千円を計上しています。

一般管理費では、庁舎維持管理経費をはじめ、人権政策や男女共同参画の推進、また、平和推進啓発事業費、職員研修費、基幹系システムの運営やIT化の推進に要する経費などを計上しています。

文書広報費では、町広報紙の発行経費などを計上しています。

会計管理費では、財務会計システム運営経費などを計上しています。

財産管理費では、町有財産損害賠償保険料などを計上しています。

財政調整基金費では、各種基金の利子積立をはじめ、ふるさと応援基金や豊かな森を育てる基金の積立金などを計上しています。

企画費では、第6次まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に要する経費をはじめ、夢応援「みんなが未来挑戦隊チャレンジャー」事業費やふるさと納税推進事業費、また「ハートのまち」移住定住プロモーション事業費や「ハートのまち」移住定住者応援事業費、空家等活用移住促進事業費補助金などを計上しています。

災害対策費では、地域防災計画及び防災マップの改定に要する経費をはじめ、情報伝達システム事業費、自主防災組織への防災資機材の整備に対する助成経費などを計上しています。

諸費では、区・自治会の活動を支援する経費をはじめ、集会所等整備事業補助金、JR 奈良線高速化・複線化事業費補助金、また新しい公共交通として、公共交通利用推進事業費や「新しい地域公共交通」運行事業費などを計上しています。

そのほか、新たに広域高速等バス路線を検討するための調査費を計上しています。

徴税费では、京都地方税機構負担金をはじめ、固定資産評価整備事業費など 7,437 万円を計上しています。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍情報システムや住民基本台帳ネットワークシステムの運営経費など 4,732 万 9 千円を計上しています。

選挙費では、選挙管理委員会の運営経費をはじめ、京都府議会議員選挙の執行に要する経費として、614 万 1 千円を計上しています。

統計調査費では、各種指定統計調査事業費など 42 万 7 千円を計上しています。

監査委員費では、町の財務執行や出納管理などの監査に要する経費として、37 万 8 千円を計上しています。

民生費では、社会福祉費、児童福祉費の 2 項目で 13 億 732 万 1 千円を計上しています。

社会福祉費では、8 億 7,761 万 4 千円を計上しています。

社会福祉総務費では、障がい者基本計画等の策定に要する経費をはじめ、障がい者を支援する経費などを計上しています。

また、中学校修了まで助成してきた医療費を高校生世代まで拡充して実施する子育て支援医療費支給事業費とともに、くらしの資金貸付事業費、保育所の年長児を対象としたソーシャルスキル・トレーニング事業費など、本町独自に展開する福祉施策に要する経費を計上しています。

そのほか、障がい者自立支援給付等事業費や国民健康保険特別会計繰出金など、制度上必要な経費を計上しています。

老人福祉費では、高齢者の健康づくりとフレイル予防を一層推進するための、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業費をはじめ、配食や移送サービスの提供など高齢者の日常生活を支援する事業、敬老祝寿会の開催経費などを計上しています。

そのほか、老人医療費支給事業費や後期高齢者医療事業費をはじめ、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金など、制度上必要な経費を計上しています。

老人福祉施設費では、老人福祉センターの運営費を計上しています。

児童福祉費では、4億2,970万7千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子ども・子育て支援事業計画の策定に要する経費をはじめ、「パパママハッピープロジェクト」子育て家庭応援事業費などを計上しています。

また、地域ぐるみの子育て支援を推進するためのファミリー・サポート事業費をはじめ、地域子育て支援センター事業や子育て短期支援事業などに要する経費とともに、子どもたちが地域で安心して遊ぶことができるよう児童遊園の適正な管理を行う経費などを計上しています。

そのほか、児童手当支給事業費など、制度上必要な経費を計上しています。

児童福祉施設費では、保育所の運営費をはじめ、病児・病後児保育事業や一時保育事業などに要する経費とともに、フィンランド教育の第一人者による保育士の研修を行う保育所心を育む茶レンジャー育成事業や保育所児童の体づくりや自発的にチャレンジする意欲的な心を育成する保育所体づくり茶レンジャー育成事業に要する経費を計上しています。

衛生費では、保健衛生費、清掃費の2項目で3億4,741万6千円を計上しています。

保健衛生費では、1億3,553万3千円を計上しています。

保健衛生総務費では、妊娠時、出産時において経済的支援を行う出産・子育て応援事業費をはじめ、うじたわらウォーキング（walk・筋・ing）応援事業、食育推進事業や母子保健事業に要する経費とともに、健康増進事業、妊産婦健康診査への助成支援など、住民の健康増進を図る経費を計上しています。

さらに、各種がん検診をはじめ、高齢者人間ドック事業など各種健診事業に要する経費を計上しております。

そのほか、水道事業会計負担金などを計上しています。

予防費では、感染症予防対策として、新型コロナウイルス感染症予防対策事業をはじめ、予防接種費助成事業や各種予防接種等対策事業に要する経費を計上しています。

環境衛生費では、環境保全計画の策定に要する経費をはじめ、家庭用太陽光発電・蓄電設備設置に対する補助や持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、住民の自主的な環境活動を促進する経費を計上しています。

そのほか、環境保全調査事業や不法投棄対策事業、合併処理浄化槽設置整備事業などに要する経費を計上しています。

清掃費では、ごみ処理に要する城南衛生管理組合への負担金、ごみ・資源化物収集運搬事業費など、2億1,188万3千円を計上しています。

労働費では、町内企業の雇用や就業者の町内移住の促進を図るための経費をはじめ、林業従事者の雇用確保のため、町有林を適切に管理する経費として、1,304万8千円を計上しています。

農林水産業費では、農業費、林業費、水産業費の3項目で、2億5,462万4千円を計上しています。

農業費では、2億641万6千円を計上しています。

農業委員会費では、農業委員会の運営経費を計上しています。

農業総務費では、職員人件費など一般管理経費を計上しています。

農業振興費では、農業振興地域整備計画の改定に要する経費をはじめ、農業の振興を図るため、農業共同施設の設置や農機具の共同化・合理化に対する農林業振興事業費補助金、高品質な玉露・てん茶の生産に必要な被覆棚整備や茶園の新改植に対する補助事業に要する経費などを計上しています。

そのほか、農業の担い手対策等に要する経費、耕作放棄地の拡大防止を図るため、急傾斜地にある農地への直接支払交付金などを計上しています。

農地費では、農業の生産性を高めるため、町単費土地改良事業補助金をはじめ、土地の境界、面積の測量を行う地籍調査事業費などを計上しています。

そのほか、大福茶園の農地集積を支援するための経費をはじめ、ため池ハザードマップ作成に要する経費を計上しています。

山村振興費では、過疎・高齢化に伴い低下する集落機能の維持・向上を図るため、地域ぐるみの共同作業の支援に要する経費などを計上しています。

林業費では、4,805万8千円を計上しています。

林業総務費では、森林組合事務費補助金などを計上しています。

林業振興費では、間伐事業及び森林境界の明確化事業に対する各種補助金、既設林道の改良事業、森林の経営管理に係る経費などを計上しています。

有害獣駆除費では、猟友会や地域住民、関係機関との連携・協力のもとで取り組む有害鳥獣の駆除や被害防止のほか、モンキードッグによる野猿等の追い払いに要する経費などを計上しています。

水産業費では、漁業組合助成金 15 万円を計上しています。

商工費では、9,502 万 6 千円を計上しています。

商工総務費では、消費者保護の充実を図るため、消費生活相談窓口の設置経費などを計上しています。

商工振興費では、町内の工場用地に立地した企業に助成する経費をはじめ、企業の負担を軽減し経営の安定化を図るため、信用保証料や融資利子に対する助成、経営指導を実施する商工会への助成に要する経費などを計上しています。

観光費では、観光振興計画の推進や観光まちづくりの実現を図るための経費をはじめ、末山・くつわ池自然公園や西ノ山ふれあい交流施設の管理・運営に要する経費、地域おこし協力隊事業費を計上しています。

土木費では、土木管理費、道路橋梁費、河川費、住宅費、都市計画費の 5 項目で 7 億 5,300 万 1 千円を計上しています。

土木管理費では、職員人件費など一般管理経費 6,716 万 8 千円を計上しています。

道路橋梁費では、4 億 273 万 1 千円を計上しています。

道路橋梁総務費では、道路台帳の整備に要する経費や、宇治田原山手線の早期完成を求める住民会議の活動を助成する経費などを計上しています。

道路維持費では、住民が安全かつ快適に通行できる生活道路を維持・確保するため、町道の維持管理に必要な経費とともに、ボランティア団体による道路敷花壇の整備に要する経費などを計上しています。

道路橋梁新設改良費では、新名神高速道路の建設にあわせて整備する宇治田原山手線の工事委託費や負担金をはじめ、工業団地線に要する経費を計上しています。

また、住民生活の利便性・安全性・快適性を確保するため、町道の計画的な整備を図るとともに、住民生活に密着した生活道路の整備改良に要する経費を計上しています。

交通安全対策費では、安全灯やカーブミラーの整備に要する経費をはじめ、朝夕の交通量が著しく増大している町道路線における交通安全対策に要する経費などを計上しています。

河川費では、町管理河川の浚渫や維持補修に要する経費 355 万円を計上しています。

住宅費では、町営住宅の管理のための経費 165 万 1 千円を計上しています。

都市計画費では、2 億 7,790 万 1 千円を計上しています。

都市計画総務費では、木造住宅の耐震改修助成費をはじめ、都市公園の維持管理費、町内における空家等の適正な管理や利活用、定住化を促進するための総合的な取組を推進する経費、下水道事業会計補助金などを計上しています。

消防費では、2 億 7,616 万 8 千円を計上しています。

常備消防費では、京田辺市消防本部に消防事務を委託する経費をはじめ、宇治田原分署に配備している消防自動車、救急自動車の維持管理経費、分署施設の維持管理に係る経費などを計上しています。

非常備消防費では、消防団活動に要する経費をはじめ、消防車両及び消火栓などの維持管理に係る経費などを計上しています。

消防施設費では、車両更新計画に基づき消防分署配備の高規格救急自動車を更新する経費とともに、消防団装備品・資機材の整備・更新経費を計上しています。

教育費では、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費の 5 項目で 5 億 5,680 万 3 千円を計上しています。

教育総務費では、1 億 2,506 万 6 千円を計上しています。

教育委員会費では、教育委員会の運営経費を計上しています。

事務局費では、小中一貫教育の推進を図るための経費をはじめ、小・中学生を対象に学びの場を創出する寺子屋「うじたわら学び塾」の運営経費などを計上しています。

そのほか、学校と地域が協働・融合し、持続可能な部活動を推進するため、中学校部活動の地域移行に取り組むための地域部活動推進事業費や幼稚園教育振興事業費を計上するとともに、通学路の安全確保を図るため、地域住民による見守りパトロール

隊活動への支援に要する経費を計上しています。

育英費では、奨学金に要する経費とともに、高校就学支援の充実のため、高校生通学費補助金の経費を計上しています。

小学校費では、8,827万4千円を計上しています。

学校管理費では、パソコン等の情報ネットワーク機器の維持経費をはじめ、学校施設の維持管理に要する経費などを計上しています。

教育振興費では、各小学校の学力向上に係る補助教員の経費をはじめ、特別支援補助教員の経費、学力診断テストの実施、診断結果の活用経費、児童の読書活動の普及や国語力の向上を図るため、学校図書室の蔵書整備や図書館司書の経費とともに、就学援助・奨励事業費やスクールバス運行事業費などを計上しています。

さらに、近未来に対応できる人材を育成するための先端プログラミング教育推進、家庭学習におけるタブレット端末を活用したAIドリルを継続導入する経費、また民間教育機関と連携し学習機会を提供するとともに教職員のさらなる指導力向上のための家庭学習等支援事業費などを計上しています。

中学校費では、5,876万7千円を計上しています。

学校管理費では、部活動の活性化を図るため各種大会等の出場助成費をはじめ、情報活用能力を育成するための情報ネットワーク機器の維持経費や学校施設の維持管理費などを計上しています。

教育振興費では、小学校と同様、学力の充実・向上を図るための経費をはじめ、英語力の向上を図るため、英語検定の受検費用を助成する経費、お茶に関する学習授業の実施や就学援助・奨励事業費、学校図書室の運営経費などを計上しています。

さらに、小学校と同様、先端プログラミング教育推進、AIドリルを継続導入する経費、家庭学習等支援事業費などを計上しています。

社会教育費では、1億3,544万3千円を計上しています。

社会教育総務費では、生涯学習推進事業費をはじめ、文化協会助成金を計上しています。

また、地域の子育て機能・教育力を活かす取り組みとして、プログラミングやものづくり講座を開催する学びスイッチオン事業費をはじめ、放課後子ども教室推進事業費、学社連携事業に取り組む団体や子ども会に対する助成支援に要する経費などのほか、奥山田化石広場運営に要する経費を計上しています。

文化財保護費では、文化財管理保全事業費や田原祭保存継承助成金などを計上しています。

総合文化センター費では、文化芸術公演等開催に係る経費をはじめ、文化センターの改修経費、施設の維持管理費などを計上しています。

図書館費では、多文化共生の視点から、ボードゲームを活用した外国人住民との交流の機会を創出する経費をはじめ、読書環境の充実を図るため、計画的な図書購入に要する経費などを計上しています。

放課後児童健全育成事業費では、田原児童育成施設及び宇治田原児童育成施設の運営経費を計上しています。

保健体育費では、1億4,925万3千円を計上しています。

保健体育総務費では、スポーツの普及・振興を図るため、スポーツ推進委員会が実施する事業に要する経費、スポーツ協会活動に対する助成費用などを計上しています。

体育施設費では、住民体育館、トレーニングセンター、住民グラウンドや奥山田グラウンドふれあい広場の管理運営費を計上しています。

学校給食費では、共同調理場備品の購入をはじめ、施設の管理経費、学校給食の運営に要する経費を計上しています。

災害復旧費では、万一の災害に備えた農地農業用施設、林業施設及び公共土木施設の復旧事業の経費として3項目で、2,918万円を計上しています。

公債費では、令和4年度末長期債現在高見込66億6,634万円に対する元利償還金及び一時借入金利子として、5億3,548万3千円を計上しています。

予備費では、予算外の支出、又は予算超過の支出に充てる経費として400万円を計上しています。

〈歳入〉

歳入については、令和5年度地方財政計画に見込まれている数値を参考とするとともに、前年度（令和4年度）の収入見込額等を考慮し収支の均衡を図り計上しています。

町税は、前年度収入見込額や今後の景気動向等を考慮し、全体として6.7%（1億790万7千円）増の17億1,958万5千円を計上しています。

個人町民税は、前年度当初比で0.2%（67万1千円）の増、法人町民税は、前年度当初比で15.4%（2,422万8千円）の増を見込み、町民税全体としては、4.2%（2,489万9千円）増の6億2,294万3千円を計上しています。

固定資産税は、土地は2.1%（530万3千円）の増、家屋は4.6%（1,403万4千円）の増、償却資産は設備投資の増加により16.2%（5,947万7千円）の増、固定資産税全体としては、8.6%（7,923万円）増の10億511万2千円を計上しています。

軽自動車税は、5.3%（182万9千円）増の3,631万円を計上しています。

町たばこ税は、3.7%（195万円）増の5,522万円を計上しています。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税、令和元年度より創設された森林環境譲与税を合わせたもので地方財政計画等を基に算定し、全体で5,490万7千円を計上しています。

地方消費税交付金など各種交付金は、前年度収入見込額及び地方財政計画を基に算定し、合計で6.8%（2,068万円）増の3億2,348万1千円を計上しています。

地方交付税は、国の地方財政計画において、総額で1.7%の増額が示されており、普通交付税を算定する上での臨時財政対策債振替相当額の減等を考慮し、普通交付税は1.8%（2,000万円）増の11億3千万円で計上するとともに、特別交付税は、前年度の収入見込額等を考慮し、14.3%（2,000万円）減の1億2,000万円を見込み、地方交付税全体としては前年度同額の12億5,000万円を計上しています。

分担金及び負担金は、保育料の減などにより、全体としては、2.8%（39万2千円）減の1,380万8千円を計上しています。

使用料及び手数料は、道路占用料や戸籍手数料、町営住宅や住民体育館等の施設使用料などであり、前年度収入見込額等を基に算定し、1.6%（70万9千円）減の4,437万3千円を計上しています。

国庫支出金は、地方創生道整備交付金が増加するものの、新型コロナウイルス感染

症対応地方創生臨時交付金の減等により、13.6% (7,248万6千円) 減の4億6,239万7千円を計上しています。

府支出金は、畑地帯総合整備型補助金の増などにより、30.6% (1億382万4千円) 増の4億4,329万8千円を計上しています。

財産収入は、各種基金の運用利子などであり、前年度収入見込額等を基に算定していますが、ふるさと応援基金利子収入の増などにより、8.4% (7万9千円) 増の102万1千円を計上しています。

寄附金は、企業版ふるさと応援寄附金の減により、30.0% (9,000万円) 減の2億1,000万1千円を計上しています。

繰入金は、歳入不足を補うため、財政調整基金繰入金1億円を計上するとともに、事業の特定財源として、公共施設整備基金繰入金580万円、庁舎建設基金繰入金2,100万円、ふるさと応援基金繰入金1億3,000万円、豊かな森を育てる基金繰入金1,395万2千円等を計上し、合計で8.9% (2,657万1千円) 減の2億7,292万2千円を計上しています。

繰越金は、決算剰余金が生じた場合、翌年度の財源として繰り越すものとして、1,000万円を計上しています。

諸収入は、前年度収入見込額等を基に算定し、2.9% (145万円) 増の5,160万7千円を計上しています。

町債は、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債を38.9% (3,700万円) 減の5,800万円を計上するとともに、道路橋梁改良舗装事業債等の建設事業債を2億6,160万円計上し、合計で9.0% (3,160万円) 減の3億1,960万円を計上しています。